

発達障害者支援法から10年を経た今、早期発見・支援システムを客観的なデータから検証することで、地域の実態に即した支援体制を再構築していく必要がある。本研究における2年目までにおいて、乳幼児健診データをデータベース化している倉吉市において、健診後の追跡調査と、予後評価することで乳幼児健診の方法を見直すとともに、早期支援としてのペアレント・トレーニングと個別療育プログラムのシステムを導入し、地域実装を試みた。本研究では、倉吉市における個別療育プログラム対象者の拡充と人材育成効果、また、県内他地域における実践効果検証の成果を報告する。

研究内容

1. 早期療育プログラムの実施とその効果検証

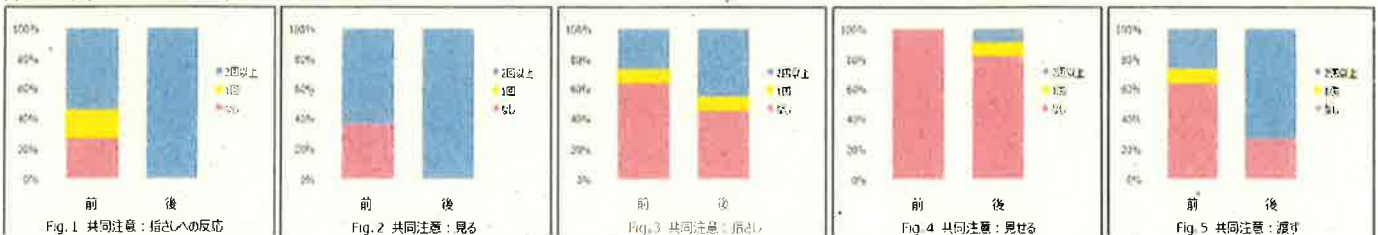
1)方法

自閉スペクトラム症(以下ASD)の診断を有する児童、または幼児健診においてASDが疑われ経過観察となった児童で、保護者同意が得られた児童16名について評価方法であるSPACEを実施した。また、療育希望のあった9名について療育プログラムJASPERを実施し、その効果と地域実装について検証した。同様の方法で米子市において2名の評価と療育プログラムを実施し、他地域での支援とその効果について検証した。昨年度JASPERを実施した2名の児童について1年経過後の維持を検証した。

2)結果と考察

①療育プログラム効果

療育プログラムであるJASPERを実施した9名(うち在園児4名、親子教室通所未就園児4名、親子教室通所就園児1名)について評価尺度であるSPACEによる事前事後のデータを分析した。共同注意及び遊びのスキルにおいて向上がみられ、JASPERは、自閉スペクトラム症(疑い含む)の児童に対して、特に共同注意、遊びのスキル獲得を促進する結果が得られた。一方、共同注意の「指さし」「見せる」という2つのスキルについては、獲得に時間のかかるスキルであることが示唆された。また、米子市においても同様の結果が得られた。



②フォローアップ効果

SPACEの全領域での1年後のスキルの維持が示された。ただし、上記同様、共同注意のスキルにおいて「見せる」スキルの獲得には困難があることが示唆された。

2. 支援者養成研修

1)方法

令和2年1月に、名古屋学芸大学より講師を招聘し、先進的な早期個別療育プログラムJASPER及び評価システムSPACEに関する担当者養成研修を倉吉市にて開催した。

2)結果

66名(倉吉市保育関係者36名、米子市保育関係者21名、その他9名)の参加、研修後のアンケートより支援実施の参考項目は高い結果を得たが、今後の実施については得点が低く、現時点において保育現場での療育プログラム及び評価方法を「保育士」で実施することに保育士自身が困難さを強く感じている結果が得られた。

療育プログラムの効果及び有用性に反して、保育士の実施困難さが高いことから、保育園で本プログラムを実施する際の困難さ軽減を図るための手立てとして、①評価実施・及び遊びの目標設定・計画立案までを指導員が担当し、保育士はその計画に沿って遊びを展開すること、②巡回指導などで使用する書式に評価方法の指標を取り入れたものを新たに作成すること、③引き続き、普及啓発のための研修会は行っていくことなどが考えられた。

応用分野

地域における発達支援体制整備

連絡先

所属 鳥取大学・大学院医学系研究科・教授 井上 雅彦

連絡先: 電話番号 0859-38-6410 / 電子メール masahiko.inoue.pc@gmail.com